

平成 20 年度決算の概要について

京 都 市

1 決算の概要

(1) 一般会計

実質収支 △30億36百万円

歳入歳出決算額

区 分	金 額	備 考
歳 入 総 額	億 百万円 7, 3 2 7 4 7	
歳 出 総 額	7, 3 1 3 3 0	
歳 入 歳 出 差 引 額	1 4 1 7	
翌年度へ繰り越すべき財源	4 4 5 3	[繰越事業費]188 億 10 百万円－[未収入特定財源]143 億 57 百万円
実 質 収 支	△ 3 0 3 6	①94 億 6 百万円 ①87 億 8 百万円
単 年 度 収 支	△ 3 4 4 2	②①実質収支△30 億 36 百万円－①⑨実質収支 4 億 6 百万円

ア 平成 20 年度予算（肉付補正後）は、引き続き地方交付税等の大幅な削減の結果、一般財源収入が 2 年続けて減少するなど、一段と厳しさを増す財政状況の下、市民と行政の「共汗」と行政の縦割りを排した各政策分野の「融合」を市政運営の基軸として、限られた財源の効率的、効果的な配分に努め財政の健全化を進める一方、マニフェストに掲げた 124 施策のうち、およそ 7 割に当たる 88 施策を予算化し、マニフェスト達成に向けて力強い第一歩を踏み出す予算として編成した。

イ 平成 20 年度決算は、市税収入については、厳しい景気情勢の中でも業績が堅調に推移する企業があったことから、市民税法人分が増収になったことに加え、区役所・支所と行財政局が一丸となって徴収率向上に努め 10 年連続の向上を果たしたことなどにより、かろうじて予算額を確保したものの、昨年秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金などの府税交付金が大幅な減収となったことなどから、実質収支は 30 億円の赤字となった。

ウ 平成 21 年度における一般会計の財政運営については、昨年来の急激な景気悪化の影響を本格的に受け、実質収支で赤字を計上した 20 年度にも増して厳しい財政状況となることが見込まれることから、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の発行をはじめとする財源の確保と、全庁を挙げて一層の経費節減に努めるなど、収支改善に向けた取組を進めていく。

エ 平成 20 年度決算は、地方公共団体財政健全化法が本格的に施行されて初めての決算となる。財政健全化法に基づく健全化判断比率については次ページのとおりであるが、一般会計が実質赤字となったことに加えて、国民健康保険事業、市バス・地下鉄事業の赤字により、19 年度に引き続き連結実質赤字を計上している。特に、市バス・地下鉄事業については、資金不足比率が経営健全化基準の 20%を大きく超過しており、法に基づく経営健全化計画を策定することとなる。

今後の財政運営においては、一般会計のみならず全会計を見据えた、連結の視点が一層重要となることから、新たに設置した財政健全化推進本部を中心として、全庁を挙げて、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた行財政改革・創造の取組を加速させ、京都の未来に責任を持つ財政運営を確立していく。

(2) 特 別 会 計

- 国民健康保険事業は、経済状況の悪化等に伴い保険料収入が減少したものの、一般会計からの財政支援として被保険者一人当たり過去最高額となる繰入を行ったことや、前期高齢者交付金、国庫補助金が予算を上回って収入されたことなどから、単年度収支は13億32百万円の黒字となり、累積赤字は91億12百万円に縮小した。

(3) 公営企業会計

- 水道事業は、有収水量の減少による料金収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、「中期経営プラン」に基づく人件費等の削減に加え、支払利息等が減少したことにより、経常費用が減少したことから、損益は2億62百万円と2年連続の黒字となり、累積黒字は52億69百万円となった。
- 公共下水道事業は、有収汚水量の減少による使用料収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、「中期経営プラン」に基づく人件費等の削減に加え、減価償却費等の減少や支払利息等の大幅な減少により、経常費用も減少した。この結果、1億12百万円の経常損失を生じたものの、特別利益を加え、損益は28百万円と8年連続の黒字となり、累積赤字は20億94百万円に減少した。
- 自動車運送事業は、「交通事業ルネッサンスプラン」に基づく経営健全化の取組を推進し、人件費や経費の削減に取り組んだものの、定年退職者数のピークに伴い、退職手当が増加したこと等により、経常費用は前年度を上回った。しかしながら、観光シーズンにおける臨時便の増発等により、旅客数の増加が図れたことなどから、純損益は5億46百万円と6年連続黒字を確保し、累積赤字は116億75百万円に減少した。
- 高速鉄道事業は、東西線延伸開通の平年度化に伴う旅客数の増加や構内営業料収入の増加などにより、経常収益は前年度を上回った。また、支出面では、高金利企業債の借換えによる支払利息の減少などにより経常費用は前年度を下回ったことから、純損益は前年度に比べ14億55百万円改善したものの、144億20百万円の赤字となった。この結果、累積赤字は3,042億92百万円に増加した。

(4) 主な会計の収支状況

会 計 名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
一 般 会 計	△11 02	4 31	7 08	4 06	△30 36
国 民 健 康 保 険 事 業	△106 30	△94 58	△85 10	△104 44	△91 12
水 道 事 業	52 04	49 21	47 27	54 28	52 69
公 共 下 水 道 事 業	△41 49	△34 15	△29 83	△21 22	△20 94
自 動 車 運 送 事 業	△142 29	△139 18	△131 04	△122 21	△116 75
高 速 鉄 道 事 業	△2,384 47	△2,572 37	△2,739 97	△2,898 72	△3,042 92

(注) 公営企業会計は、当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)で記載(消費税及び地方消費税抜き)

(5) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20年度	0.87%	8.63%	12.0%	240.0%
19年度	-	10.45%	11.8%	234.6%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	—

公営企業における資金不足比率

	自動車運送事業	高速鉄道事業
20年度	59.7%	133.5%
19年度	63.1%	128.8%

※経営健全化基準 20%

【経過措置】

20, 21 年度決算 40.00%
22 年度決算 35.00%
23 年度決算～ 30.00%

2 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

ア 市税収入は、4年連続して増加

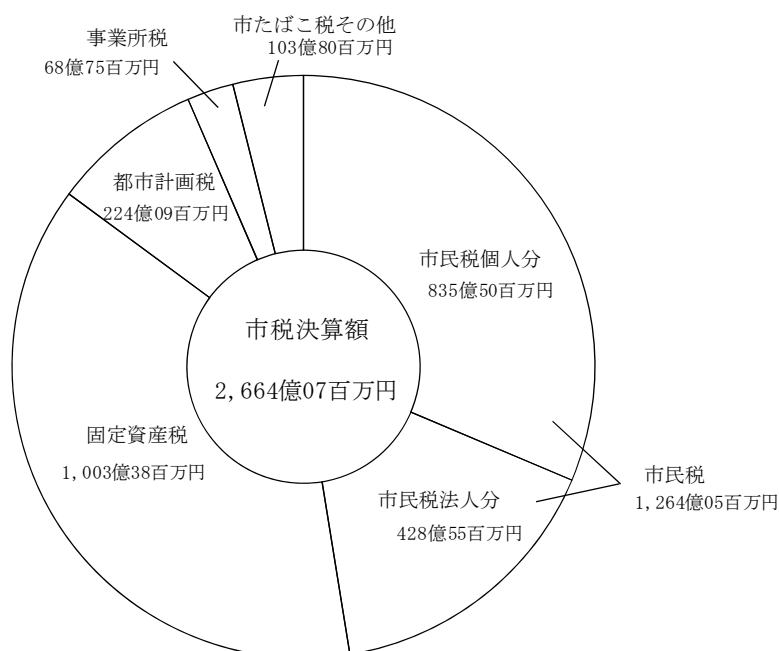
市民税個人分については、19年度に行われた税源移譲の平年度化などの税制改正の影響などにより、前年度を上回る収入となったほか、厳しい経済状況の中でも業績が堅調に推移する企業があったことにより市民税法人分も増収となった。さらに、固定資産税・都市計画税についても、新築家屋の増加などにより、前年度に比べ増加した。

また、市税徴収率は、区役所・支所と行財政局が一丸となり市税収入の確保に取り組んだことにより、前年度を0.03ポイント上回る97.21%となり、10年連続で向上するとともに政令指定都市中第2位を7年連続で維持している。

この結果、市税収入全体では対前年度54億69百万円、2.1%の増となり、4年連続して前年度を上回ることとなったが、21年度については、市民税法人分等において急激な景気悪化の影響を本格的に受けるため、大幅な減収を見込まざるを得ない。

項 目		18年度		19年度			20年度		
		決 算 額	伸び率	決 算 額	増 減 額	伸び率	決 算 額	増 減 額	伸び率
市 税 合 計		2,497.37	3.2	2,609.38	112.01	4.5	2,664.07	54.69	2.1
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,120.23	13.1	1,223.47	103.24	9.2	1,264.05	40.58	3.3
	内 訳								
	個 人 分	733.98	9.7	822.59	88.61	12.1	835.50	12.91	1.6
	法 人 分	386.25	20.0	400.88	14.63	3.8	428.55	27.67	6.9
	固 定 資 産 税	981.19	△4.3	990.15	8.96	0.9	1,003.38	13.23	1.3
	都 市 計 画 税	218.29	△4.4	220.89	2.60	1.2	224.09	3.20	1.4
	事 業 所 税	67.30	1.5	66.57	△0.73	△1.1	68.75	2.18	3.3
	特別土地保有税		07		02	△0.05		01	△67.5
	軽 自 動 車 税	11.29	3.2	11.62		33	11.93		31
	市 た ば こ 税	99.00	△0.2	96.66	△2.34	△2.4	91.86	△4.80	△5.0
市 税 徴 収 率		97.11%		97.18%			97.21%		

平成20年度市税決算の内訳



イ 自主財源は5年連続の増加

自主財源は、前年度を大きく上回り、5年連続で増加した。これは、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う貸付金の返済や中小企業金融対策に伴う預託金元利収入の増によるものである。一方、依存財源は、急激な景気悪化の影響を受けて府税交付金が大幅に減収となったほか、地方交付税も減少したことなどにより、引き続き前年度を下回る決算額となった。

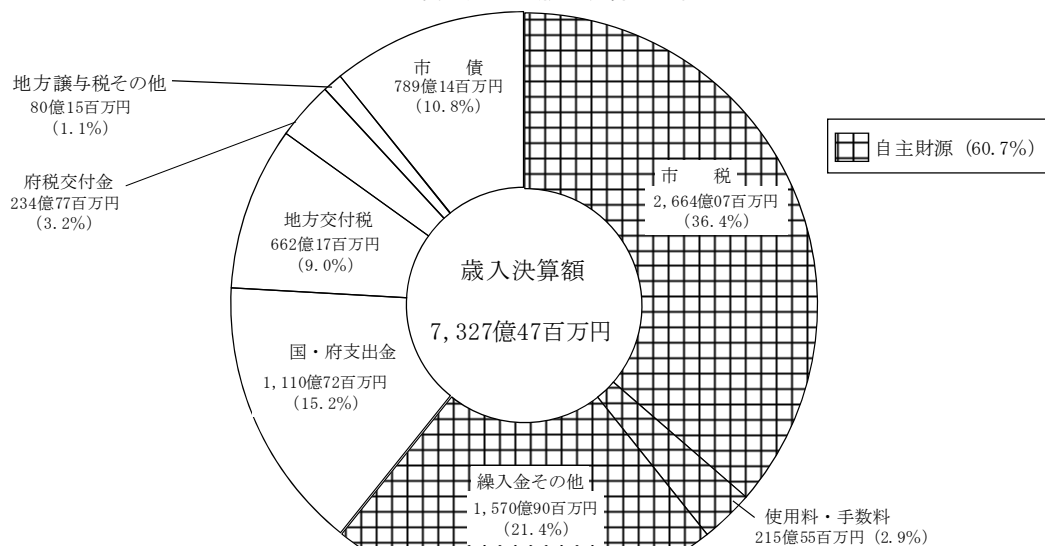
市債については、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債や減収補てん債は減少したものの、退職手当債を大幅に増額したため、市債総額では前年度を上回る決算額となった。

項 目	18年度	19年度		20年度			
	決 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 の 自 主 財 源	3,711 94	3,833 73	56.6	4,450 52	60.7	616 79	16.1
内 市 税	2,497 37	2,609 38	38.5	2,664 07	36.4	54 69	2.1
内 使用料及び手数料	202 14	213 67	3.2	215 55	2.9	1 88	0.9
内 繰入金その他	1,012 43	1,010 68	14.9	1,570 90	21.4	560 22	55.4
国・府に依存する財源	2,408 70	2,160 39	31.9	2,087 81	28.5	△ 72 58	△3.4
内 国庫支出金・府支出金	1,129 30	1,142 43	16.8	1,110 72	15.2	△ 31 71	△2.8
内 地方交付税	802 51	679 13	10.0	662 17	9.0	△ 16 96	△2.5
内 府税交付金※	270 08	269 78	4.0	234 77	3.2	△ 35 01	△13.0
内 地方譲与税その他	206 81	69 05	1.1	80 15	1.1	11 10	16.1
市 債	763 86	780 02	11.5	789 14	10.8	9 12	1.2
内 うち臨時財政対策債	162 28	147 25	2.2	138 42	1.9	△ 8 83	△6.0
内 うち減収補てん債	-	38 50	0.6	15 09	0.2	△ 23 41	△60.8
内 うち退職手当債	55 00	42 00	0.6	90 96	1.2	48 96	116.6
合 計	6,884 50	6,774 14	100.0	7,327 47	100.0	553 33	8.2

※府税交付金の内訳

	19年度	20年度	増減額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
府税交付金 計	269 78	234 77	△35 01	△13.0
内 株式等譲渡所得割交付金	8 34	1 90	△6 44	△77.2
内 配当割交付金	11 39	5 18	△6 21	△54.5
内 自動車取得税交付金	29 86	24 01	△5 85	△19.6
内 地方消費税交付金	160 38	150 75	△9 63	△6.0
内 軽油引取税交付金その他	59 81	52 93	△6 88	△11.5

平成20年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 性質別決算では、投資的経費が減少

消費的経費については、退職手当が大きく増加したことから給与費が増額となったほか、障害者自立支援費などの増により扶助費が引き続き前年度を上回り、物件費その他についても中小企業金融対策費の増により大幅増となった。

一方、投資的経費は、右京区総合庁舎等整備や地下鉄東西線延伸が終了したことなどにより、前年度を下回った。

また、繰出金については、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金が増となったことから、前年度を大きく上回る決算額となった。

なお、義務的経費については、歳出に占める割合は低下したものの、決算額は前年度を上回っており、本市の財政構造は依然として硬直した状態にある。

<性質別決算額>

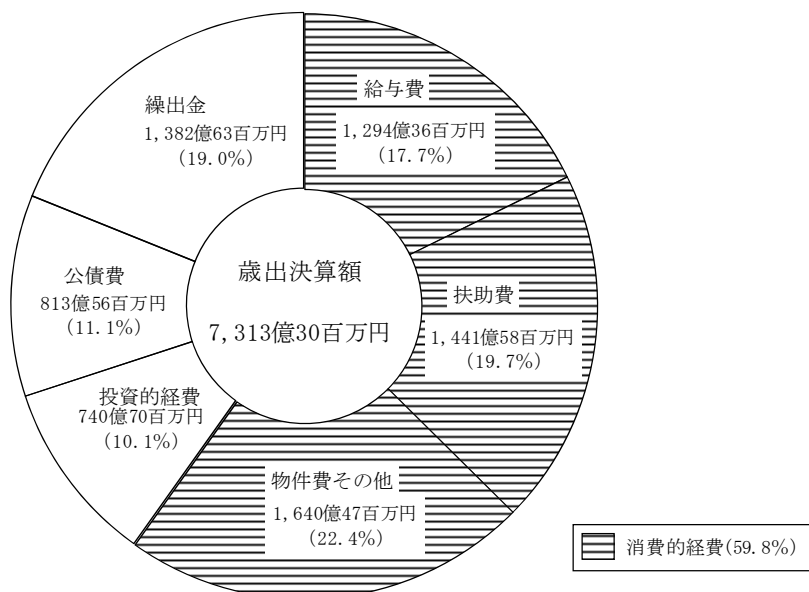
項 目	18年度		19年度		20年度			
	経 費		経 費		経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円
消 費 的 経 費	4,069	87	4,105	73	4,376	41	270	68
内 訳	給 与 費	1,326	22	1,275	66	19.0	1,294	36
	うち退職手当	145	55	114	53	1.7	164	52
	扶 助 費	1,351	31	1,409	25	21.0	1,441	58
	物件費その他	1,392	34	1,420	82	21.2	1,640	47
投 資 的 経 費	887	80	780	93	740	70	△ 40	23
公 債 費	825	88	805	43	813	56	8	13
繰 出 金	1,003	01	1,016	08	1,382	63	366	55
合 計	6,786	56	6,708	17	7,313	30	605	13

(参 考)

義 務 的 経 費	3,503	41	3,490	34	52.0	3,549	50	48.5	59	16	1.7
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成20年度一般会計決算経費性質別内訳



イ 目的別決算は、産業経済費、都市建設費が大幅増

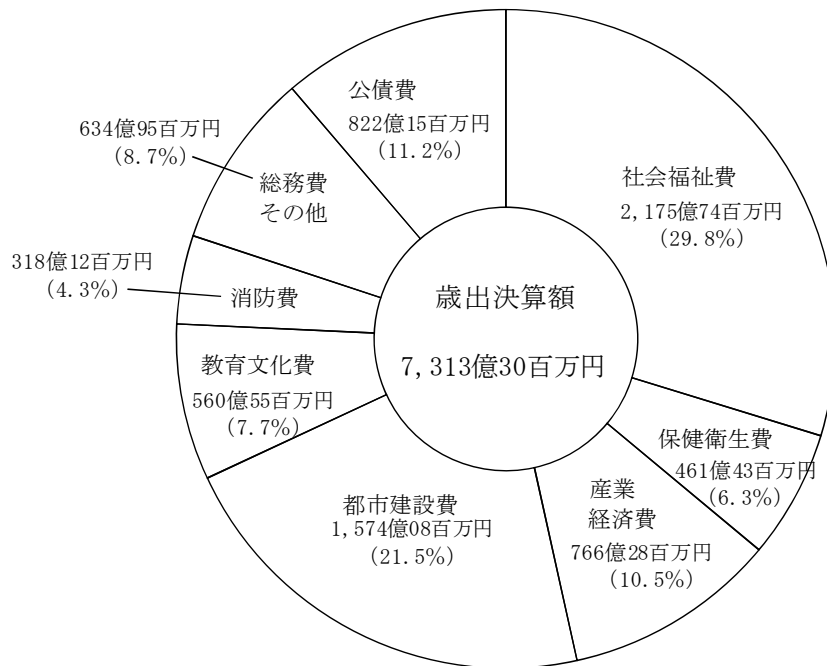
中小企業金融対策費の増により産業経済費が、地下鉄東西線第3セクター区間の直営化に伴い都市建設費が大幅に増加した。また、障害者自立支援費などの扶助費の増などにより社会福祉費が引き続き増額となったほか、退職手当の増などにより総務費その他が前年度を上回る決算額となっている。

一方、焼却灰溶融施設整備費の減などにより保健衛生費が前年度を下回ったほか、右京地域体育館整備の減などにより教育文化費が減少している。

<目的別決算額>

項 目	18年度	19年度		20年度			
	経 費	経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,051.76	2,113.66	31.5	2,175.74	29.8	62.08	2.9
保 健 衛 生 費	625.22	543.15	8.1	461.43	6.3	△ 81.72	△15.0
産 業 経 済 費	562.74	571.37	8.5	766.28	10.5	194.91	34.1
都 市 建 設 費	1,250.53	1,240.76	18.5	1,574.08	21.5	333.32	26.9
教 育 文 化 費	605.97	572.39	8.5	560.55	7.7	△ 11.84	△2.1
消 防 費	264.75	279.71	4.2	318.12	4.3	38.41	13.7
総 務 費 そ の 他	590.66	574.30	8.6	634.95	8.7	60.65	10.6
公 債 費	834.93	812.83	12.1	822.15	11.2	9.32	1.1
合 計	6,786.56	6,708.17	100.0	7,313.30	100.0	605.13	9.0

平成20年度一般会計決算行政目的別内訳



(参 考)

一般会計予算執行状況の推移

年度	歳 出 予 算 額			支 出 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	現 計 額	前年度繰越額	計 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	繰越率 C/A	金 額 D	不用率 D/A
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
20	7,472.97	241.26	7,714.23	7,313.30	94.8	188.10	2.4	212.83	2.8
19	6,951.46	239.81	7,191.27	6,708.17	93.3	241.26	3.3	241.84	3.4
18	7,042.90	223.15	7,266.05	6,786.56	93.4	239.81	3.3	239.68	3.3

市債現在高の推移

	18年度		19年度		20年度	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,725.59	△0.0	9,768.51	0.4	9,831.51	0.6
（臨時財政対策債）	(1,187.85)	(15.8)	(1,330.82)	(12.0)	(1,453.53)	(9.2)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(10,913.44)	(1.5)	(11,099.33)	(1.7)	(11,285.04)	(1.7)
特 別 会 計	394.01	△3.1	356.83	△9.4	341.46	△4.3
公 営 企 業 会 計	10,053.01	△1.7	9,777.91	△2.7	9,613.51	△1.7
合計（臨時財政対策債を除く）	20,172.61	△0.9	19,903.25	△1.3	19,786.48	△0.6
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,360.46)	(△0.1)	(21,234.07)	(△0.6)	(21,240.01)	(0.0)

(注) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

主な基金の状況

(単位：百万円)

(注)市庁舎整備基金及び公債償還基金の19年度末及び20年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

基 金 名	19年度末	20年度中			20年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市 庁 舎 整 備	109	81	-	-	190
（一般会計への貸付金含む）	(11,509)	(81)	(-)	(-)	(11,590)
都 市 計 画 事 業	443	21	-	-	464
財 政 調 整	973	226	-	-	1,199
公 債 償 還	51,657	28,878	23,782	5,000	51,753
（一般会計への貸付金含む）	(75,437)	(28,878)	(23,782)	(5,000)	(80,533)

(㊤末貸付残高11,400)

(㊤末貸付残高28,780)